

議案第6号

令和3年度銚子市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	26,500戸
(2) 年間総給水量	9,250,000立方メートル
(3) 1日平均給水量	25,342立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
浄水施設整備事業	42,461千円
配水施設整備事業	670,389千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	2,273,000千円	
第1項 営業収益	2,144,515千円	
第2項 営業外収益	128,485千円	
	支	出
第1款 水道事業費用	2,175,000千円	
第1項 営業費用	2,067,284千円	
第2項 営業外費用	102,716千円	
第3項 予備費	5,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額797,774千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額64,820千円、減債積立金307,332千円及び過年度分損益勘定留保資金425,622千円で補てんするものとする。)

収	入
第1款 資本的収入	473,226千円
第1項 企業債	400,000千円
第2項 出資金	1,769千円
第3項 負担金	6,457千円
第4項 長期貸付償還金	65,000千円
支	出
第1款 資本的支出	1,271,000千円
第1項 建設改良費	713,668千円
第2項 企業債償還金	307,332千円
第3項 他会計貸付金	250,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	400,000	普通貸借 又は 証券発行	年利3.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入れ先の融通条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、この経費の金額をこれ以外の経費の金額に流用し、又はこれ以外の経費をこの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 258,028千円

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,209千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

令和3年2月19日提出

銚子市長 越川 信一

令和3年度 銚子市水道事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			2,273,000	
	1 営業収益		2,144,515	
		1 給水収益	2,106,262	水道料金
		2 他会計負担金	4,200	消火栓維持管理費等負担金
		3 雑収益	34,053	水道利用加入金 工事検査手数料等
	2 営業外収益		128,485	
		1 受取利息	746	預金利息 他会計貸付金利息
		2 他会計補助金	1,209	児童手当補助金等
		3 長期前受金戻入	122,394	長期前受金収益化額
		4 雑収益	4,136	不用品売却収益等

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			2,175,000	
	1 営業費用		2,067,284	
		1 原水及び浄水費	956,906	施設維持管理費 受水費
		2 配水及び給水費	204,633	施設維持管理費
		3 業 務 費	108,965	検針・料金収納費
		4 総 係 費	108,765	一般管理費
		5 減 価 償 却 費	684,721	固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	3,294	固定資産除却費
	2 営業外費用		102,716	
		1 支 払 利 息	77,251	企業債利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	25,000	
		3 雑 支 出	465	不用品売却原価等
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			473,226	
	1 企 業 債		400,000	
		1 企 業 債	400,000	上水道事業債
	2 出 資 金		1,769	
		1 出 資 金	1,769	一般会計出資金
	3 負 担 金		6,457	
		1 負 担 金	6,457	消防経費負担金
	4 長 期 貸 付 償 還 金		65,000	
1 長 期 貸 付 償 還 金		65,000	他会計貸付償還金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1,271,000	
	1 建 設 改 良 費		713,668	
		1 構 築 物 費	712,850	浄水施設整備事業費 配水管整備事業費等
		2 機 械 及 び 装 置 費	632	水道メーター等
		3 車 両 及 び 工 器 具 備 品 費	186	プリンター購入代
	2 企 業 債 償 還 金		307,332	
		1 企 業 債 償 還 金	307,332	元金償還金
	3 他 会 計 貸 付 金		250,000	
		1 他 会 計 貸 付 金	250,000	下水道事業長期貸付金

令和3年度銚子市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	33,250
減価償却費	684,718
固定資産除却費	3,294
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 40,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,760
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 89
長期前受金戻入額	△ 121,699
受取利息及び受取配当金	746
支払利息	77,251
未収金の増減額 (△は増加)	2,660
未払金の増減額 (△は減少)	△ 177,351
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 968
小計	460,052
利息及び配当金の受取額	△ 746
利息の支払額	<u>△ 77,251</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	382,055
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 634,610
長期貸付金返還による収入	65,000
長期貸付けによる支出	△ 250,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>6,457</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 813,153
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 307,331
他会計からの出資による収入	<u>1,769</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,438
資金増加額 (又は減少額)	△ 336,660
資金期首残高	<u>2,249,470</u>
資金期末残高	1,912,810

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 8	(14) 31	80	143,687	71,283	215,050	42,978	258,028
	資本勘定 支弁職員		()						
	合 計	8	(14) 31	80	143,687	71,283	215,050	42,978	258,028
前 年 度	損益勘定 支弁職員	8	(13) 30	80	145,498	71,397	216,975	44,205	261,180
	資本勘定 支弁職員		()						
	合 計	8	(13) 30	80	145,498	71,397	216,975	44,205	261,180
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(1) 1	0	△ 1,811	△ 114	△ 1,925	△ 1,227	△ 3,152
	資本勘定 支弁職員		()						
	合 計	0	(1) 1	0	△ 1,811	△ 114	△ 1,925	△ 1,227	△ 3,152

() 内は、再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員外書き

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	2,424	1,890	2,845	1,120	7,414	152
	前 年 度	2,586	1,338	2,985	1,120	7,414	152
	比 較	△ 162	552	△ 140	0	0	0

休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
673	2,190	31,704	20,871
673	2,190	31,086	21,853
0	0	618	△ 982

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 8	人 (5) 31	80	129,478	67,971	197,529	40,554	238,083
	資本勘定 支弁職員		()						
	合 計	8	(5) 31	80	129,478	67,971	197,529	40,554	238,083
前 年 度	損益勘定 支弁職員	8	(8) 30	80	137,165	69,994	207,239	42,682	249,921
	資本勘定 支弁職員		()						
	合 計	8	(8) 30	80	137,165	69,994	207,239	42,682	249,921
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△3) 1	0	△ 7,687	△ 2,023	△ 9,710	△ 2,128	△ 11,838
	資本勘定 支弁職員		()						
	合 計	0	(△3) 1	0	△ 7,687	△ 2,023	△ 9,710	△ 2,128	△ 11,838

()内は、再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員外書き

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	2,424	1,890	2,552	1,120	7,414	152
	前 年 度	2,586	1,338	2,779	1,120	7,414	152
	比 較	△ 162	552	△ 227	0	0	0

休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
673	2,190	28,685	20,871
673	2,190	29,889	21,853
0	0	△ 1,204	△ 982

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	一般職	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員 (9)	14,209	3,312	17,521	2,424	19,945
	資本勘定 支弁職員 ()					
	合 計 (9)	14,209	3,312	17,521	2,424	19,945
前 年 度	損益勘定 支弁職員 (5)	8,333	1,403	9,736	1,523	11,259
	資本勘定 支弁職員 ()					
	合 計 (5)	8,333	1,403	9,736	1,523	11,259
比 較	損益勘定 支弁職員 (4)	5,876	1,909	7,785	901	8,686
	資本勘定 支弁職員 ()					
	合 計 (4)	5,876	1,909	7,785	901	8,686

() 内は、パートタイム会計年度任用職員外書き

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	293	3,019
	前 年 度	206	1,197
	比 較	87	1,822

2 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳
給 料	△ 7,687	昇給に伴う増加分	1,322
		その他の増減分	△ 9,009
手 当	△ 2,023	制度改正に伴う増減分	△ 505
		その他の増減分	△ 1,518

(単位 千円)

説 明	備 考
	平均昇給率 1.57%
職員数の変動等に係る増減分	
期 末 手 当 △ 505	給与改定に伴う支給割合の変更 支給割合 (改定後)年間 2.55 月分 (改定前)年間 2.60 月分 実施時期 令和2年12月
扶 養 手 当 △ 162 住 居 手 当 552 通 勤 手 当 △ 227 期 末 手 当 △ 699 勤 勉 手 当 △ 982	職員数の変動に係る増減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事 務 職	技 術 職	技 能 労 務 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	329,790 円	304,992 円	349,800 円
	平均給与月額	373,703 円	359,846 円	384,196 円
	平均年齢	45.2 歳	40.9 歳	55.4 歳
令和2年1月1日現在	平均給料月額	326,289 円	330,683 円	346,275 円
	平均給与月額	361,485 円	365,238 円	378,870 円
	平均年齢	42.3 歳	45.6 歳	54.4 歳

(2) 初任給

区 分	事 務 職	技 術 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
				一般行政職	技能労務職
高 校 卒	円 154,900	円 154,900	円 150,600	円 154,900	円 150,600
大 学 卒	188,700	188,700	/	188,700	/

(3) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月分 (1.175)	月分 (1.175)	月分 (2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

()内は、再任用職員及び任期付短時間勤務職員

(4) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算等 措 置	備 考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.270750	月分 47.709000	月分 47.709000	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職 種		
		事 務 職	技 術 職	技能労務職
給料総額に対する比率	0.8 %	0.7 %	0.8 %	0.8 %
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	48.3 %	22.2 %	61.5 %	57.1 %
代表的な特殊勤務 手当の名称	緊急作業手当 危険作業手当			

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

(7) 級別職員数及び標準的な職務内容

区分	事務職				技術職				技能労務職			
	級	職員数	構成比	標準的な職務内容	級	職員数	構成比	標準的な職務内容	級	職員数	構成比	標準的な職務内容
令和3年 1月1日 現在	8級	人	%		8級	人	%		8級	人	%	
	7級	1	11.1	局長	7級				7級			
	6級	1	11.1	室長	6級	2	15.4	室長・場長	6級			
	5級	2	22.2	主査	5級	3	23.0	主査	5級			
	4級	1	11.2	副主査	4級	3	23.1	副主査	4級	4	57.1	主任技能員
	3級	1	11.1	主任主事	3級			主任技師	3級	3	42.9	主任技能員
	2級	2	22.2	主事	2級	(5)	(100.0)	技師	2級			
	1級	1	11.1	主事	1級	2	15.4	技師	1級			
	計	9	100.0		計	(5)	(100.0)		計	7	100.0	
令和2年 1月1日 現在	8級	人	%		8級	人	%		8級	人	%	
	7級	1	11.1	局長	7級				7級			
	6級	1	11.1	室長	6級	2	16.7	室長・場長	6級			
	5級	1	11.1	主査	5級	4	33.3	主査	5級			
	4級	2	22.3	副主査	4級	1	8.3	副主査	4級	3	37.5	主任技能員
	3級	2	22.2	主任主事	3級	2	16.7	主任技師	3級	5	62.5	主任技能員
	2級	(1)	(100.0)	主事	2級	(7)	(87.5)	技師	2級			
	1級	1	11.1	主事	1級	(1)	(12.5)	技師	1級			
計	(1)	(100.0)		計	(8)	(100.0)		計	8	100.0		

() 内は、再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員外書き

(8) 昇給

区 分		合 計	職 種			
			事 務 職	技 術 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	31 人	9 人	14 人	8 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	24 人	6 人	12 人	6 人	
	号 給 数 別 内 訳	1号給				
		2号給				
		3号給	2 人	1 人	1 人	
		4号給	18 人	4 人	9 人	5 人
		5号給	4 人	1 人	2 人	1 人
		6号給				
8号給						
比 率 (B)/(A)		77.4 %	66.7 %	85.7 %	75.0 %	
前 年 度	職 員 数 (A)	30 人	9 人	13 人	8 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	23 人	8 人	10 人	5 人	
	号 給 数 別 内 訳	1号給				
		2号給				
		3号給	2 人	1 人	1 人	
		4号給	18 人	6 人	8 人	4 人
		5号給	3 人	1 人	1 人	1 人
		6号給				
8号給						
比 率 (B)/(A)		76.7 %	88.9 %	76.9 %	62.5 %	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金	水道事業 収益
水道事業 業務委託 事業委託 業務委託	395,250	平成30年度 令和2年度 から 令和3年度 まで	219,582	令和3年度 令和5年度 から 令和6年度 まで	175,668		175,668
本城浄水場 運転管理 業務委託	360,800	令和2年度	68,112	令和3年度 令和6年度 から 令和7年度 まで	292,688		292,688

令和3年度銚子市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		678,822		
イ 立木		2,538		
ウ 建物	928,263			
減価償却累計額	<u>△ 343,915</u>	584,348		
エ 構築物	24,367,710			
減価償却累計額	<u>△ 12,068,322</u>	12,299,388		
オ 機械及び装置	4,656,522			
減価償却累計額	<u>△ 3,116,133</u>	1,540,389		
カ 車両運搬具	33,983			
減価償却累計額	<u>△ 29,470</u>	4,513		
キ 工具、器具及び備品	117,766			
減価償却累計額	<u>△ 77,201</u>	40,565		
ク 建設仮勘定		<u>59,293</u>		
有形固定資産合計			15,209,856	
(2) 無形固定資産				
ア ダム使用権		2,073,178		
イ 電話加入権		<u>475</u>		
無形固定資産合計			2,073,653	
(3) 投資その他の資産				
ア 長期貸付金		620,000		
投資その他の資産合計			<u>620,000</u>	
固定資産合計				17,903,509
2 流動資産				
(1) 現金・預金			1,912,810	
(2) 未収金		208,726		
貸倒引当金		<u>△ 1,198</u>	207,528	
(3) 貯蔵品			<u>35,715</u>	
流動資産合計				<u>2,156,053</u>
資産合計				<u>20,059,562</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		5,111,523	
(2) 引当金			
ア 修繕引当金		<u>90,320</u>	
固定負債合計			5,201,843
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		313,005	
(2) 未払金		162,165	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	21,537		
イ 修繕引当金	<u>30,000</u>		
引当金合計		51,537	
(4) その他流動負債		<u>24,752</u>	
流動負債合計			551,459
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,298,671	
(2) 収益化累計額		<u>△ 3,938,668</u>	
繰延収益合計			<u>2,360,003</u>
負債合計			<u>8,113,305</u>

資本の部

6 資本金			10,796,878
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫県市補助金	8,792		
イ 工事負担金	117,561		
ウ 受贈財産評価額	118,821		
エ 寄附金	<u>9,828</u>		
資本剰余金合計		255,002	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	476,472		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>417,905</u>		
利益剰余金合計		<u>894,377</u>	
剰余金合計			<u>1,149,379</u>
資本合計			<u>11,946,257</u>
負債資本合計			<u>20,059,562</u>

令和 2 年度 銚子市 水道事業 予定 損益 計算書

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 3 1 日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,914,291		
(2) 他会計負担金	4,200		
(3) 受託工事収益	56,614		
(4) 雑収益	<u>28,588</u>	2,003,693	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	811,262		
(2) 配水及び給水費	214,002		
(3) 業務費	100,258		
(4) 総係費	102,765		
(5) 減価償却費	686,632		
(6) 資産減耗費	22,197		
(7) 受託工事費	<u>52,910</u>	<u>1,990,026</u>	
営業利益			13,667
3 営業外収益			
(1) 受取利息	615		
(2) 他会計補助金	1,285		
(3) 長期前受金戻入	123,677		
(4) 雑収益	<u>15,470</u>	141,047	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	82,160		
(2) 雑支出	<u>904</u>	<u>83,064</u>	<u>57,983</u>
経常利益			71,650
当年度純利益			71,650
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>71,650</u></u>

令和2年度銚子市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		678,822		
イ 立木		2,538		
ウ 建物	928,263			
減価償却累計額	<u>△ 322,588</u>	605,675		
エ 構築物	23,802,746			
減価償却累計額	<u>△ 11,625,973</u>	12,176,773		
オ 機械及び装置	4,649,443			
減価償却累計額	<u>△ 3,000,600</u>	1,648,843		
カ 車両運搬具	33,983			
減価償却累計額	<u>△ 27,127</u>	6,856		
キ 工具、器具及び備品	117,598			
減価償却累計額	<u>△ 65,735</u>	51,863		
ク 建設仮勘定		<u>14,073</u>		
有形固定資産合計			15,185,443	
(2) 無形固定資産				
ア ダム使用権		2,150,993		
イ 電話加入権		<u>475</u>		
無形固定資産合計			2,151,468	
(3) 投資その他の資産				
ア 長期貸付金		435,000		
投資その他の資産合計			<u>435,000</u>	
固定資産合計				17,771,911
2 流動資産				
(1) 現金・預金			2,249,470	
(2) 未収金		211,386		
貸倒引当金		<u>△ 1,287</u>	210,099	
(3) 貯蔵品			<u>34,747</u>	
流動資産合計				<u>2,494,316</u>
資産合計				<u>20,266,227</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		5,024,528	
(2) 引当金			
ア 修繕引当金		<u>120,320</u>	
固定負債合計			5,144,848
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		307,331	
(2) 未払金		339,516	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	23,297		
イ 修繕引当金	<u>40,000</u>		
引当金合計		63,297	
(4) その他流動負債		<u>24,752</u>	
流動負債合計			734,896
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,292,214	
(2) 収益化累計額		<u>△ 3,816,969</u>	
繰延収益合計			<u>2,475,245</u>
負債合計			<u>8,354,989</u>

資本の部

6 資本金			10,795,109
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫県市補助金	8,792		
イ 工事負担金	117,561		
ウ 受贈財産評価額	118,821		
エ 寄附金	<u>9,828</u>		
資本剰余金合計		255,002	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	789,477		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>71,650</u>		
利益剰余金合計		<u>861,127</u>	
剰余金合計			<u>1,116,129</u>
資本合計			<u>11,911,238</u>
負債資本合計			<u>20,266,227</u>

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

銚子市水道事業会計規程第86条に規定する取替資産を除き、定額法によって取得の翌年度から行うこととしている。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によって、取得の翌年度から行うこととしている。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、千葉県市町村総合事務組合（退職手当組合）に加入し、毎事業年度支払う一定の負担金及び退職時の特別の事由により生じる負担金は、水道事業会計において負担しているが、一般会計との取り決めにより、他の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の支出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（これらに係る法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については過去3年の平均貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は547万9,000円である。

3 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

ア 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。